

卸・小売業における労働災害急増！

労働災害防止対策の徹底により労働災害の発生に歯止めを！

(川崎北労働基準監督署管内の卸・小売業の皆様へ)

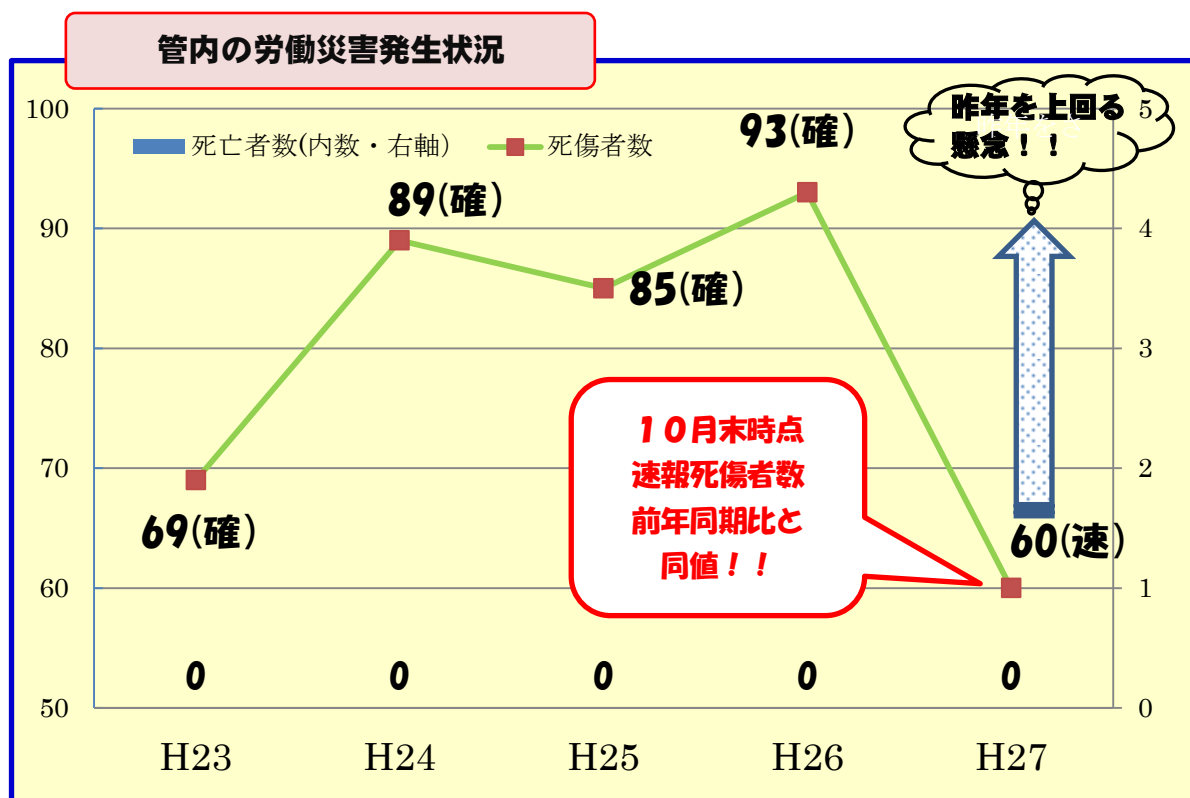


神奈川県労働局 川崎北労働基準監督署

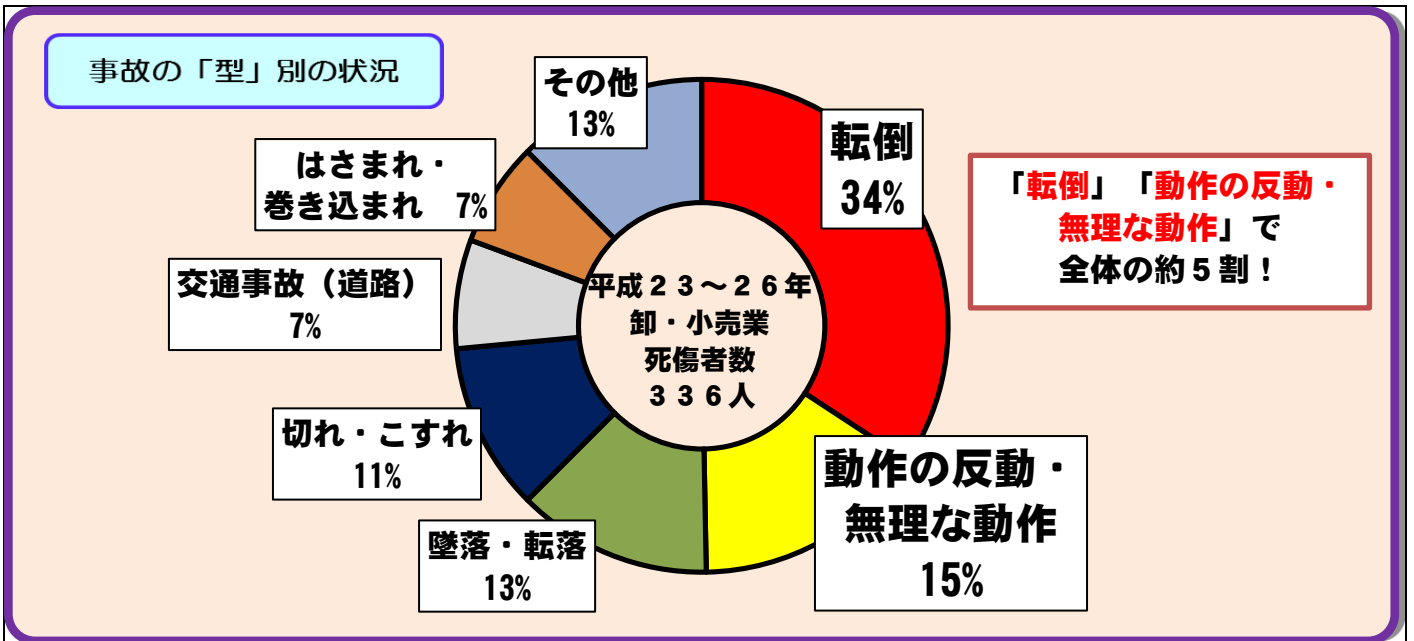
管内の卸・小売業における労働災害による死傷者数(休業4日以上)は、平成24年以後大きく増加傾向にあり、昨年は過去最多の**93人**となりました。平成27年も10月末速報値時点で**60人**と**昨年同期速報値と同値**になるなど、最終的に昨年の過去最多件数を上回る可能性も危惧される状況となっております。

本年は、『第12次労働災害防止推進計画』(平成25年を初年度とした5カ年計画)の3年度目でもあり、この災害の増加傾向に歯止めをかけ、是非とも災害発生件数を減少させなければなりません。

神奈川県労働局・川崎北労働基準監督署では各種の労働災害防止対策を推進しているところですが、各事業場におかれましても、再度職場における各種労働災害防止対策の総点検を行い、《災害ゼロ》で年末年始を乗りきるようお願いいたします。



近年の社会福祉施設における労働災害の「型」別の状況を見ると、「転倒」による災害が圧倒的に多く、全体の約3割を占めています。さらに、「動作の反動・無理な動作」(災害性腰痛等)、「墜落・転落」、「切れ・こすれ」で全体の約4分の3を占めています。そこで商業における労働災害を減少させるためには、この4つの型の労働災害防止対策を実施することが重要です。



「安全推進者」を配置し、労働災害を減少させましょう！！

近年、第三次産業(「飲食店」含)において労働災害が増加傾向にある事を受け、安全衛生管理体制の構築が急務となっている中、安全の担当者(安全推進者)の配置等を推進する内容の

「労働安全衛生法施行令第2条第3号に掲げる業種における安全推進者の配置における安全推進者の配置等に係るガイドラインの策定について」

が平成26年に定められました。

安全推進者の職務

本ガイドラインの対象業種でみられる災害の多くは、**転倒災害**、荷物の運搬等による**腰痛**、階段等からの**墜落・転落**や**交通労働災害**など日常生活でも起こりうる性質のものであり、その防止のためには、職場環境や作業方法の改善、安全衛生教育の実施といった**安全活動の必要性についての認識を事業者、労働者ともども高める必要があります**。こうした現状を踏まえ、**安全推進者**は、事業の実施を**総括管理する者を補佐して、以下の職務を行ってください**。

(1) 職場環境及び作業方法の改善に関すること

例： 職場内の整理整頓(4S活動)の推進、床の凸凹面の解消等職場内の危険箇所の改善、刃物や台車等道具の安全な使用に関するマニュアルの整備 等

(2) 労働者の安全意識の啓発及び安全教育に関すること

例： 朝礼等の場を活用した労働災害防止に係る意義の周知・啓発、荷物の運搬等の作業に係る安全な作業手順についての教育・研修の実施 等

(3) 関係行政機関に対する安全に係る各種報告、届出等に関すること

例： 労働災害を発生させた場合における労働者死傷病報告の作成及び労働基準監督署長への提出等

なお、詳細については川崎北労働基準監督署安全衛生課までお問い合わせください。